

2012年北東アジア情勢概観

岡 俊 彦（研究・普及委員会幹事）

はじめに

2012年は、時期の早い順に挙げていけば、1月には台湾総統選挙、3月にロシア大統領選挙、4月には北朝鮮の故金日成主席生誕100周年行事に合わせて金正恩に政権が移譲されると予想され、秋には中国共産党第18回全国代表大会が行われ、胡錦濤に代わり習近平が国家主席に選出される可能性が高い。また、11月に米国大統領選挙、12月に韓国大統領選挙が予定されている。このように2012年は、我が国の安全保障に直接影響を及ぼす周辺諸国の大統領等の国家主席の交代が目白押しの状態であり、予断を許さない状況が継続する年と見積もられる。このような状況を念頭に、最近の動きから2012年の北東アジア情勢を概観してみる。

朝鮮半島情勢

北朝鮮は、2012年4月の金日成生誕100周年以後「強盛大国の大門を開く」というスローガンを掲げて国を挙げての活動に取り組んでいる。「強盛大国」のスローガンは、1998年夏に表明されて以来10年以上国家目標として堅持され続け、北朝鮮を

思想強国

軍事強国

経済強国

に成長させることである。思想強国については、金日成主席が提唱した「主体思想」があまねく知れ渡り北朝鮮の隅々にまでいきわたっている。軍事強国については、テポドン・ミサイルの発射、2回の核実験、軍事パレードなどにより北朝鮮国民に軍事力拡充の姿を見せることに成功しており、思想強国と軍事強国は、曲がりなりにも達成感を北朝鮮国民に示すことができたが、問題は経済強国である。現状は、北朝鮮国民に豊かさを約束した経済強国には程遠い状況である。農業生産の効率性は一向に改善されず、水害や干ばつなどの気象変動とあいまって食糧不足が恒常化するとともに、電力、水力、交通などのインフラ整備は旧態以前のままであり、工業生産もおぼつかない状況が継続している。北朝鮮は、この困難な状況を打破するために、日本から先の戦争の賠償金を獲得し、中国の各種圧力に対するカウンターバランスとして利用するとともに、それを梃子に一気に経済強国建設を目指そうとした。その証左が、2002年の小泉首相訪朝時の北朝鮮の対応である。北朝鮮は、トップ会談において長年否定してきた拉致の事実を認め、謝罪した。これは、北朝鮮が日朝の国交正常化を求め

ているメッセージであったが、一時帰国の約束で日本に帰国させた5人の生存者を日本政府が北朝鮮への帰国を許さなかったことにより、このメッセージは履行されなかった。小泉首相の2度目の訪朝時に横田恵さんの偽遺骨問題が生起し、日朝関係はデッドロックに乗り上げてしまった。北朝鮮は、それでも日朝関係のシンボルである万景峰号を日本海側の元山港に係留し、関係改善の意思があることを示していたが、2011年夏、北朝鮮の西海岸、黄海に面する南浦に回航、乗用車の積載が可能ないように改造し北朝鮮・中国間を結ぶ観光船として就航させた。これは、「今後日本の経済力、経済支援をあてにしない、日本相手にせず」というメッセージである。

金正日総書記は、2010年5月、8月に続き2011年5月に3度目の訪中を行った。2010年8月に続いて2011年の5月にも中国東北部(旧満州)を訪問した。この地域は、中国の中でも朝鮮族やモンゴル族などの少数民族の住む民族の坩堝的地域であり、また、中国の改革開放政策から取り残された最貧層の人々が暮らす地域である。したがって、問題を放置すれば少数民族の不満が爆発し、民族問題に発展しかねない地域である。さらに、日中戦争以前に日本が建設した鞍山製鉄所などがそのまま国有企業として使用されてきており、国

有企業の人員整理や解体に伴う労働運動が激化している。このため胡錦濤は、満州地域を経済振興拠点に指定し、再開発に取り組んでいる。満州地域の農産物や工業製品を中国南部地域に輸送するには、大連港を使用せざるを得ないが、大連港には十分な港湾・輸送支援設備がなく、また、満州からの陸路が整備されていないため、豆満江地域の開発に伴った北朝鮮の羅津港から積み出すのが最も効率的であり、中国は羅津を中国の租借地として鉄道や道路を整備し始めている。これまで北朝鮮は、中国の支配下に入りかねない懸念があり、羅津港に通じる交通路の整備など中国側の申し出を固辞してきたが、2011年5月の訪中の際に申し出を受け入れている。一方、羅津港が中国の後方支援基地になれば、中国海軍はシーレーン防護のために日本海に艦隊を入れ、その活動を一層活発化することが予想される。また、同年5月に訪問した満州・牡丹江、長春、揚州、南京、北京は、1991年に金日成が最後に訪中した場所と同じ場所である。この5月の訪中は、中朝間の経済改革問題にはあまり成果がなかったと伝えられているが、金正日の訪中の真の目的は、中国当局に対して中朝相互友好条約締結50周年を思い起こさせ、結束当時の「血の友好関係」を中朝間に取り戻すことであった。すなわち、かつては中朝両国

が手を携えて日本軍国主義と戦い、北朝鮮は中国人民共和国の建国にも協力し、朝鮮戦争も共に戦った「血の友好関係」にあり、この友好関係は、「世代を超えて継続、盤石な関係を強化する」との方針を再確認しあうことに訪中の目的があった。さらに敷衍すれば、金正恩体制への移行後も継続することを確認することになった。加えて、中朝相互友好条約の自動参戦の義務により、米朝が北朝鮮にミサイル攻撃などを行った場合、自動的に中国は参戦する義務があることを中国側に確認させることになった。2011年の8月下旬金正日総書記は、9年ぶりにロシアを訪問した。今回の訪口はメドベージェフ露大統領の招請を受け、シベリアと露の極東地区を訪問したものである。2011年は、朝露友好50周年の節目の年である。ロシアは中国が朝鮮半島に一方的かつ排他的に関与することを嫌っており、中国に対抗してロシアに新たな露朝友好条約締結の動きがあると言われている。また、朝鮮半島を経由して韓国に至る天然ガスパイプラインの敷設を計画している。一方、金正日は、ビン・ラーディンが米海軍の特殊部隊により殺害されたことにより、次は自分の番かも知れないと危惧の念を有している。米国のステルス無人偵察機やステルス戦闘爆撃機に対する防衛可能な新システムをロシアから導入したい意向と推測さ

れる。この見返りに金正日は、「羅先を提
供しよう」と応諾したと言われている。
羅先は羅津と雄基からなる特別市（経済特
区）である。羅先特別市の提供は、露海軍
に対して不凍港の提供というだけでなく、
羅津港を使用する中国海軍をけん制する意
味合いも含まれ、金正日の深謀遠慮がうか
がえる。

2012年4月の金日成生誕100周年
行事に合わせて朝鮮労働党大会が開催され、
金正恩が総書記に任命され、何が変わるの
であろうか。おそらく何も変わりはない
と判断される。その理由は、1998年に
制定された北朝鮮の憲法では、「朝鮮人民
共和国の国家主席は金日成」と規定されて
おり、「金日成が永遠の国家主席」と明記
されているからである。金日成死去後国家
主席は空白のままであり、北朝鮮は金日成
王朝と言い換えることができる。金正日は、
この規定を忠実に履行することにすべての
努力を傾注し、この規定を忠実に履行でき
る後継者を選定し、その体制を支える環境
を整備してきたのである。最近の新聞報道
では、深刻な経済疲弊により国家目標を
「強盛大国」から「強盛復興」に格下げし
たとの報道があつたが、それが事実として
も、金日成王朝を継続させるという国家意
思に変更はなく、そのための布石を着実に
打ってきたと言える。しかし、我が国から

朝鮮半島をみれば、6か国協議の一員とは
言いながら、北朝鮮から蚊帳の外に置かれ、
2012年末に誰が韓国大統領になるかと
自信をつけた韓国は「日本ににするものぞ」
と思い、国力を疲弊しつつある日本は、朝
鮮半島に対して何を言っても相手にされな
い国になるのではないかと危惧される。

中国情勢

2012年秋、胡錦濤の後継者を選ぶ第
18回中国共産党大会（18回党大会）が開催
される。順調に後継者が選出され、新体制
が、燎原の炎の如く蔓延する国民の不満を
適切に解消できない場合は、中国社会に大
混乱が生起する可能性がある。2010年
の国際貿易統計資料が示すように中国は、
輸出額約1兆6000億ドル世界第1位、
輸入額約1兆4000億ドル世界第2位の
交易により世界経済をリードしているだけ
でなく、ギリシャの財政破綻に対して、E
Uが中国に財政支援の依頼を検討したよう
に、現在、世界各国は中国経済によつて支
えられている状況である。中国に政治的混
乱が生じれば、世界経済を支えている軸が
失われ、第2次世界大戦誘発の原因となつ
た1929年の世界大恐慌が再来する可能
性がある。

2010年10月の中国共産党第17期中央
委員会第5総会（5中総会）において、習
近平副首席が党軍事委員会副主席に推載さ
れたことにより、大方の見方は、18回党大
会において胡錦濤が兼務している党総書記
に就任し、2013年春の全国人民代表者
大会において、習近平が国家主席を継ぐも
のと見込んでいる。現在の中国の政治的構
造は、胡錦濤国家主席に代表される共産主
義青年団（共青团）を中心とするグループ
と江沢民系の上海閥を中心とするグループ
に大別されている。習近平は、強硬派では
ないが上海グループの江沢民派に属してお
り、また、国民党との国共内戦を戦つた人
民解放軍政治局員である習忠勲元國務院副
首相の子息であり、中国共産党の高級官僚
等の子弟のグループである太子党に色分け
されている。文化大革命時代に習近平は、
農村部に下放されていたが、父親の威光に
より青華大学に入学が認められ、大学卒業
後中央軍事委員会弁公室に勤務、党政治局
員の耿飈国防相の秘書官に就任している。
耿飈の失脚を察知、秘書官を辞任後、河北
省副県長、福建省、浙江省、上海市長など
地方勤務を25年以上勤めている。胡錦濤と
異なり人民解放軍と強いつながりを有し、
妻は歌手でありかつ人民解放軍の現役の少
将で解放軍の歌姫として活躍している。一
方、習近平の対抗馬である李克強は、胡錦

瀟国家主席、温家宝首相を中心とする対抗グループの共青团に属している。また、対日政策の面から見れば、胡锦涛首席や温家宝首相は戦略的互惠派と呼ばれ、日本とは経済的な関係を含めて友好的な関係を構築している江沢民派や太子党、人民解放軍幹部は、対日強硬派である。

2012年の18回党大会において国家主席に習近平が選抜されるとしても、最大の問題は、誰が首相に就任するかである。一部では、李克強が首相に就任すると報道されているが、李克強の芽はないとの観測もある。一方、最近太子党の四川省書記薄熙来が頭角を現しており、汚職の蔓延に対して「毛沢東に帰れ」と主張して時流に乗り、政治力を持ち始め、「次期首相は薄熙来ではないか」と噂されている。首相の選出においても、共青团と太子党の権力闘争の様相が生起している。

中国社会が抱える最大かつ喫緊の課題は、大規模なデモや暴動が頻発する不安定な社会から脱却し、安定した社会の構築である。このため、胡锦涛首席は、調和の取れた格差の少ない中国社会の構築を基本理念とした「和諧社会」をスローガンとして掲げてきた。この理念は、利権にまみれた中国社会の行く末を真面目に考える共青团の姿勢と合致する部分がある。一方、中国共産党

の下では国土はすべてが国家のものであり、共産党幹部が土地の利権を掌握してきた。その利権は親から子、子から孫へ継承され、大企業幹部も共産党幹部の子弟が占めている。乱暴な言い方が許されるならば、利権を擁護する集団が太子党であり、これに反発し、共産党本来の平等な社会を目指すのが共青团である。新しく習近平体制が誕生しても、根深い上述した問題を抱えたままであり、新体制は、安定した中国社会の構築を目指せるかどうか不明である。「中国ジャスミン革命」が生起した場合、広大な国土と16億を超える国民、多数の少数民族を誰が統治できるのであるか。また、習近平は、胡锦涛と比較し軍と近い関係にあるが、胆力やリーダーシップに問題があるという評価もあり、軍の発言力が増大する可能性もある。それだけでなく、解放軍が既に党と政府の統制から逸脱して、独自の意思を持って行動しようとしているとの分析もある。

台湾情勢

2012年1月14日には台湾の総統選挙が行なわれる。最近の新聞報道では、再選をねらう与党・中国国民党主席の馬英九総統、政権奪回を目指す最大野党・民主進歩

党の蔡英文主席、国民党と協力関係にあった野党・親民党の宋楚瑜主席が三つ巴の戦いを展開し、初戦は、馬英九が優勢を維持してきたが、最近馬英九の支持率が急落し、蔡英文支持と拮抗した状況であり、いずれが選挙戦を制するのか現時点（2011年11月末）では予測のつかない状況である。

ところで、台湾の民意はどのような状況であるか。東京外国語大学小笠原欣幸氏の「胡锦涛政権の対台湾政策」に記載されている2011年4月の「台湾民衆の統一独立に関する民意調査」によれば、

すぐに独立	17.1%
まず現状を維持しそれから独立	9.9%
現状を維持しそれから状況を見て判断	41.1%
永遠に現状維持	12.4%
まず現状を維持しそれから統一	3.8%
すぐに統一	3.7%
不明	12.0%

である。この調査結果の特徴は、から

までの何らかの形で現状維持を容認する民意が7割近くに達することである。これは、今回の総統選挙にも当てはまる。中国との経済実利の優先を主張する馬英九が、今回の選挙運動の前半ではリードを保っていたが、2011年10月に中国との「平和協定」の交渉や締結の可能性に言及した長期政策を発表したため、台湾の8割を占める本省人にとって中台の敵対関係の正式な終止符を打つ政治対話は、「統一の第1歩」と見做され、支持率が低下した。一方、中国は、時の指導者により台湾統一と言う根幹の部分は変わらないものの、軸足が少しずつ変化している。先の小笠原氏によれば、鄧小平は「台湾解放」から「平和統一」最後は「一国二制度」による台湾問題の解決を提唱。江沢民は、台湾側の動きや要求に反応するよりも統一促進の「原則重視」で台湾に圧力を加えたため、政策が空回りし、台湾及び周辺諸国の対中警戒感を惹起。胡錦濤は、台湾の政治情勢を注視し、そのつど最適な手段で台湾の弱いところを突いていく柔軟性と執行力のある「機動的アプローチ」により対処。と分析している。習近平が国家主席になり、どこに軸足を置き、どのようなアプローチにより台湾問題を解決しようとするのか不明だが、台湾が中国にとって「核心的利益」であることは不変で

あるものの、グローバル化が浸透した情勢のなかで一気に武力解放を目指せば、中国の孤立化を招き、中国の国益全体を失うことになりかねない。おそらく中国の指導者もそこは理解していると思われる。中国が台湾を武力で開放したい誘惑に駆られるのは、在沖米軍が撤退し力の空洞が生じ、米国のコミットメントが薄れたと誤った判断をする時である。沖縄の米軍撤退と台湾の独立の気運の高まり、加えて人民解放軍の暴走が一致した時が、最も高い確率で武力解放が生起すると見積もられる。

米国の関与

2010年8月、イラク駐留米軍の戦闘部隊が撤退を完了。2011年7月、アフガニスタン駐留米軍が撤退を開始し、2014年には撤退を完了する。

2011年10月パネッタ米国防長官がアジア各国を歴訪し、報道によると、米国はイラク、アフガニスタンから撤退を進める一方、北東アジアでは米軍を維持するとともに、南シナ海などでの「航行の自由」が中国軍に脅かされている現状に対抗するため、太平洋全体では米軍を強化する方針を歴訪諸国に伝えた。また、インドネシアに

新型F-16戦闘機を供与すると発表した。

同年11月上旬に米国防総省は、省内に「エアシーバトル室」を設置したと発表し、中国の「接近阻止」作戦に対して、なかなかその内容が見えてこなかった「統合エアシーバトル」構想の具体化に踏み出した。11月中旬には米国議会諮問機関の米中経済安保委員会は、2011年度の年次報告を発表した。その中で、中国は従来の「接近阻止」作戦を拡大し、第1列島線から南シナ海に及ぶ地域を敏速に支配するという「地域支配」作戦の準備を開始。そのため、

敵の技術中枢の破壊

先制攻撃

第1列島線内の制圧

に全力を傾注することなどを主要目標とし、中国軍は、アジアに展開する米軍基地を射程に収める中距離巡航ミサイル、長距離爆撃機の開発、電子線能力の強化などに既力を注いでいると分析している。

また、同年の11月15日から17日の間、豪州を訪問中のオバマ米大統領は二つの重要な発表を行っている。一つは、豪州北部のダーウインに米海兵隊を駐留させることで合意したと発表。海兵隊は、2012年半ばに第1陣1個中隊250人を、将来的に

は最大2,500人までに拡大する。二つ目は、キャンペラでの連邦議会演説である。オバマ大統領は、「アジア太平洋地域での「米国のプレゼンスと任務の拡大」を最優先するよう国家安全保障チームに指示したと述べた。産経新聞によると、オバマ大統領の演説骨子は次の通りである。

アジア太平洋での米国のプレゼンスと任務の拡大を最優先事項とする。

米国はより大きく長期的な役割を担う。

中国との協力関係構築に努める一方、国際規範と人権尊重の重要性を訴え続ける。米国予算の削減でアジア太平洋が犠牲になることはない。

日米同盟は地域安全保障の礎石。

11月19日にはインドネシア・バリ島で開催された東アジアサミットにオバマ大統領は米国大統領として初めて参加し、アジア太平洋を最優先する新たな外交・安保政策を説明。海洋の安全保障を取り上げ、南シナ海問題で多国間枠組みによる平和的解決を強調した。

これら一連の米国の動きは、米国がアジア太平洋を最優先する意思表示であり、中国の海洋進出を意識したものである。同時に、中国に対する戦略の変化の萌芽ともと

らえることができる。筆者が現役在職中のソ連が崩壊した間もない時期に米太平洋軍の高官と意見交換する機会があったが、その席で太平洋軍の高官は、「ソ連を封じ込め、それが成功するまでには大変な資源（経済的、時間的）を要した。中国に対しては、とてもそんなことはできないし、効果的でもない。中国を我々側に取り込んだ方が効率的である」と米国の Engagement & Enlargement を解説してくれた。大統領がクリントン、ブッシュ、オバマと変わっても中国に対するこの方針は

Responsible stakeholder に言葉が変わっただけで連綿と継承されてきた。米国は、経済的関係では中国に Responsible stakeholder としての互恵関係の方針を堅持するが、安全保障面では、中国の南シナ海での行動や、サイバー攻撃の実態等から中国は Responsible stakeholder 足り得ないと判断し、力で封じ込める方針に方向転換しつつあるのではないかと思われる。その証拠に、パネッタ国防長官はアジア歴訪時に、「空母と艦隊があつてこそ、自由航行を守る意思を中国に明確に示せる。中国は米軍が前方展開するのはそのためだと知るべきだ」と語った。（2011年10月30日朝日新聞）

2012年の米国大統領選挙においてオバマ大統領が再選を果たすか、それとも共和党が政権を奪取するか今の時点で予想することはできないが、誰が大統領になっても、米国がアジア太平洋重視に切った舵が元に戻ることはないと思される。あるとすれば、中国の状況が好転し、イランの核開発に伴う拡散が本格化し、イスラエルとイランによる核戦争の危機が予想される状況であろう。しかし、中国の海洋進出をこのままにしておけば、中国の正義で国際法が固定されてしまい、世界の海が中国の海となる可能性がある。したがって、中国に対して右手で握手（経済）、左手で拳（安全保障）を握って付き合わなければならぬ状況がしばらく継続すると思われる。

米海兵隊の豪州北部への駐留に対して「アジア太平洋地域の米軍再編計画が抜本的に見直される可能性もある」との観測もあるが、現状、その可能性は無いに等しいと判断される。その理由は、今回の米豪の合意は、南シナ海及びその近海における海洋安全保障に関して両国の国益が一致した結果である。2009年の豪州国防白書は中国を脅威としてとらえ、豪州は、周辺地域の経済的利権が将来中国により侵される可能性がある」と危惧している。豪州の北にあるチモール海には豊富な天然ガスと石油

が埋蔵されており、東チモールとの間で相互に排他的経済水域を設定せず、共同開発を行っている。豪州が米国の海兵隊を受け入れたことは、豪州にとっても米国と共同して中国に対して南シナ海及びその近海の航行の安全と海洋資源を確保することが両国の国益に叶うと判断したためである、沖縄が駄目なら豪州にどうぞという普天間基地移設問題とは全く異なる話であり、オバマ大統領もキャンベラの議会演説において「日米同盟は地域安全保障の礎石」と明言している。ただ注意しなければならぬのは、北東アジア情勢が好転しないのに、米国民或いは議会が沖縄における基地使用に神経を使うことに嫌気がさし、米国がグアムや豪州まで下がってしまうことである。そうなれば、中国及び北朝鮮に誤ったメッセージを与え、台湾及び韓国の安全が脅かされる事態となる。

まとめ

東西の冷戦が終焉し20年が経過した。2012年の我が国周辺諸国を取り巻く情勢は、冷戦期に似た情勢に近づきつつある。冷戦の終焉により、イデオロギーをめぐる対立に終止符が打たれたが、その後の20年

で後発国の経済成長、台頭が著しい。中国は国力の伸長に従い、既成の価値観、秩序に対抗して、自国に都合の良い秩序、特に中国周辺海域における海洋秩序を構築しようとかからさまざまな活動を継続している。ロシアもメドベージェフからプーチンに大統領が禅譲され、資源による国力の回復を梃子に国際的発言権を強めようとし、旧西側諸国と対立する場面が多くなると予想される。

一方、我が国は、東北大震災及び福島原発事故からの復興及びリーマンショック以降の円高、少子高齢化等による国力の疲弊化の傾向から抜け出せないでいる。このような我が国の国力の状況では、我が国一国により情勢を作為することはできない。我が国にとって都合の良い情勢を作為することが自国だけでできなければ、友を選び、或いは集団で共同して情勢を作為するほかにない。第2の冷戦がはじまるうとする2012年以降、誰を友とし共同して世界秩序を構築していくかは、自明である。野田政権が安全保障の面で2012年全力をかけるべき課題は、普天間基地移設の着実な実行である。

完

2011年11月29日記

(おかとしひこ 幹候21期)